

介護保険制度改悪で負担増に

釘丸久子議員
介護保険制度について



介護保険制度が始まって15年がたちました。2000年度に始まったこの制度は、40歳以上の国民は保険料納付の義務を負い、65歳以上になって介護が必要になった時にはサービスが受けられるというものです。それまでの家族介護から、「介護の社会化」が実現できると、バラ色のイメージが語られてきました。

しかし、高い保険料負担に加えて、いざ、介護サービスを利用するとなると1割の利用料を払います。特別養護老人ホームへの入所待ちは全国で52万人を超え、入所できても高額施設利用料に汲々としているのが現実です。そのうえ、今回の介護保険制度の改定により、負担が重くなり利用しづらくなりました。

介護保険法の目的に沿った制度になっているでしょうか。今回の制度改定の内容、その影響、対応について伺います。

制度改定の影響をどう捉えているか

その対応は

市長 今回の制度改正につきましては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築に向けた見直しと持続可能な制度の確立に向けて、費用負担の公平化が図られたものと認識しております。

なお、その影響につきましては、8月から実施された内容や、今後、実施される内容もありますことから、適宜、その把握に努めてまいります。



平和の取り組みについて

釘丸議員 今年、戦後70年、国会では安保関連法案、いわゆる戦争法案が審議されています。各地で戦争と平和についての取り組みが行われています。

厚木市でも節目の年ということで、ピースメッセ・ジ展示会、広報あつぎ特集の「平和へのメッセージ」パ

ネル展、郷土資料館での戦争遺品展示などがあり、例年の戦没者追悼式も行われました。

戦没者追悼式で、市長や遺族会のあいさつでも、戦争の悲惨さを語り継いでいかなければならない、という言葉がありました。戦争経験者が高齢化しています。1人でも多くの人たちに、戦争の惨禍を語り継ぎ、次世代につないでいくためのさらなる方策を伺います。

戦争体験者の思いを次世代につなぐ方策は

市長 私は、戦争により多くの尊い命が犠牲となったことを、次の世代に語り継ぐことが、戦没者の皆様に報い、世界の恒久平和を実現する唯一の途であると考えております。

戦後70年の年に当たる本年は、中学生、高校生にピースプロジェクトチームに参加していただき、被ばく樹木二世の植樹やピースメッセ・ジの展示などを実施いたしましたほか、広報あつぎに特集記事「平和へのメッセージ」を掲載するなど、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さについて考えていただく機会を提供することができたものと考えております。

今後におきましても、様々な機会を捉え、より多くの皆様に、戦争の悲惨さと平和の尊さについて訴えてまいります。



少人数学級の推進について

釘丸議員 2011年3月、義務教育標準法改正で、全会一致で35人学級が法律にも取り込まれました。小学校1年生を35人学級とし、附則で小学校2年生以降も順次改定を検討・実施すると定めたのです。その翌年の2012年度予算では小学校2年生を35人学級にするための予算がつきました。その後小学校3年生、4年生、5年生というように順次すすめるはずでした。

ところが安倍政権となり、2013年度、2014年度と35人学級への動きが止められました。それはやはり2015年度予算編成では、財政制度等審議会で「小学校1年生も40人学級に戻せ」「教員をもっと減らせ」という議論がおき、文部科学省も35人学級推進の概算要求すら見

送するという事態に落ちりました。

今年6月5日、衆議院文部科学委員会、日本共産党の畑野君枝衆議院議員が、35人学級の推進について質問しました。それに対して文部科学大臣は、「背中を押していたいただいたことを感謝している。定数改善を早急に進めたい。法改正を概算要求に入れることも含めてさまざまな方策を検討したい」と答えています。

厚木市では、国より1学年上を行う小学校3年生まで35人学級を実施しています。今年度は、中学校1年生の少人数学級を試験的に始めました。小中学校の少人数学級の成果と課題について伺います。

小学校の少人数学級実施の成果と課題は

教育長 本市では国の示した1、2年生より1学年上である3年生についても、35人以下学級を実施しております。

成果といたしましては、担任が児童に向き合う時間が増えたことにより、今までに増して、一人一人の児童の状況の把握や個に応じた学習指導ができるようになり、また、保護者からは、教師の目がより行き届き、安心して育つ旨のご意見をいただいております。

このように35人以下学級が、高く評価されていることから、引き続き、対象学年の引き上げについて、国・県など関係機関に要望してまいります。

中学校の少人数学級試行の成果と課題は

教育長 今年度から、中学校2校をモデル校として、中学1年生について、35人以下学級を実施し、いわゆる「中1ギャップ」の解消を目指し、きめ細かい指導を行い、学力向上と、暴力行為など問題行動や不登校の減少に取り組んでおります。

成果といたしましては、教員が生徒一人一人に接する時間が多くなり、今までより一層個に応じた教科指導が行え、また、問題行動等の早期発見、対応ができるとともに、教育相談など一人当たりの時間が増え、保護者との連携もできていると、報告をいただいております。

今後につきましては、モデル校での状況を把握しながら、方向性を検討してまいります。